

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
「広報こなん」発行事業	秘書広報課	市の情報を市民へ提供するため、情報紙「広報こなん」を毎月1日に発行します。また新聞折り込みによる市内全域配布も実施します。	多くの市民に市政情報をはじめ市内で開催されるイベントや生活に関する情報を提供することができます。	21,679千円	21,079千円	発行部数 22,000部(月) × 12か月 264,000 部	広報紙1部あたり 82円	384円
ホームページ制作事業	秘書広報課	行政情報や地域情報を市民に向けてリアルタイムに提供できる手段として、市ホームページを開設運用しています。	市の動きや市民の生活に必要な情報をリアルタイムにお知らせすることができます。	7,877千円	7,337千円	アクセス件数 15,700件(月) × 12か月 188,400 件	ホームページ運用一式 42円	134円
メール配信サービス運用事業	秘書広報課	市民生活に影響を及ぼす緊急性のある情報を中心にメール配信システムにより登録者に情報発信します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与します。	2,901千円	2,383千円	ユーザ数 11,500 件	ユーザー1人あたり 252円	43円
統計資料2018	地域創生推進課	2018年における湖南市の統計資料(大人用・子ども用)を作成し、1部100円で販売します。	各種統計の数値を掲載し、湖南市の動向が確認できます。	190千円	190千円	発行冊数 300 冊	1冊あたりの経費 632円	3円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
電力の見える化事業	地域創生推進課	市内20世帯に電力測定機器を設置し、発電量と消費量を測定します。 測定結果を集約して市広報等に掲載し、自然エネルギーの利用促進と省エネルギーを呼びかけます。	電力の可視化により、省エネルギーの促進及び自然エネルギーへの転換につながります。	918千円	918千円	市民数 54,917 (人)	市民1人あたり 17円	17円
地方創生推進農福連携事業	地域創生推進課	市内の遊休地等で、棚を用いた空中栽培法によりサツマイモを多量栽培し、芋の加工・販売を通して六次産業化に取り組むとともに、規格外品、蔓、葉っぱ等を活用し、メタン発酵によりガス化発電をめざします。	サツマイモの栽培や収穫等には、高齢者、障がい者、子どもの関わりが可能であり、農業・福祉・エネルギーをつなぐまちづくりにつながる事業として期待されます。	3,984千円	3,484千円	サツマイモ空中栽培参画者数 1,200 (人)	参画者1人あたり 3,320円	63円
防災活動推進経費	危機管理・防災課	災害等の非常時に市民に情報の伝達を行い、避難に備えて非常食料の備蓄や自主防災組織の育成を図ります。	指定避難所となる施設に非常食糧を整備することにより、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活における避難者の健康を守ります。また、共助の中核となる自主防災組織の防災活動の活性化を促進します。	18,760千円	18,560千円	市民数 54,917 人	市民1人あたり 342円	338円
広域行政(常備消防)経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、甲賀広域行政組合にて消防本部(消防・救急)を運営しています。(人件費・設備費・維持管理費など)	常備消防の設置により、火災や救急・救助へ即応し、市民の安心な生活の確保につながります。	669,018千円	669,018千円	消防職員193名*35.09% (消防関係負担金、湖南市負担割合) 68 人 (甲賀市との按分数)	消防職員1人あたり 9,838,497円	12,182円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
危機管理統括経費	危機管理・防災課	市民や地域に被害がおよぶ恐れがある危機について、危機管理体制を構築して関係機関と連携を図り対応します。	災害発生の予防および災害による被害の拡大を防止します。	9,029千円	9,029千円	市民数 54,917 人	市民1人あたり 164円	164円
消防施設整備事業	危機管理・防災課	火災発生時の消防水利の充実を図ります。	消防水利の充実を図ることにより、効果的な消火活動を実施します。	19,574千円	19,574千円	市民数 54,917 人	市民1人あたり 356円	356円
公用車維持管理	総務課	市に公用車を配置し、文書連絡用務、文書配布用務、廃棄物収集業務、消防活動業務、交通安全業務を行います。	市で行う業務や伝達等を迅速に行うことができます。	26,583千円	26,083千円	公用車台数 125 台	公用車1台あたり 212,667円	475円
基幹システム運用管理費	総務課	安定的に行政サービスを提供するためのシステム運用に係る経費です。	行政証明の発行、保険証、福祉、医療、税、子育てなど行政サービスに必要な業務を安定して提供することができます。	121,806千円	114,693千円	市民数 54,917 人	市民1人あたり 2,218円	2,088円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
滋賀県知事選挙費	総務課	滋賀県知事選挙に係る経費です。	任期満了に伴う滋賀県知事選挙を実施します。	30,467千円	4,774千円	有権者数 43,672 人	有権者1人あたり 698円	87円
財務書類作成支援業務委託	財政課	財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる財務書類を作成し、資産や債務の管理、予算編成や政策評価に活用するとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行います。	財政状況を正確に把握し、数値化された問題点、課題に重点的に対応することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図るとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行い、開かれた行政運営を行います。	4,223千円	4,223千円	財務書類作成支援業務委託 1 式	財務書類一式作成 4,223,161円	77円
行政改革外部評価委員会	財政課	第三次湖南市行政改革大綱実施計画の進捗管理等を第三者の目で評価し、着実な実施を担保します。	行政改革大綱に掲げられている項目を着実に実施することにより、総合計画に描かれている湖南市の実現に寄与します。	1,897千円	1,897千円	外部評価委員会開催 2 回	外部評価委員会開催1 回につき 948,685円	35円
固定資産税評価替事業	税務課	平成33年に実施される固定資産税評価替に向けた土地評価要領基準の見直し、標準宅地や路線価の検証、地番図の更正等を行い、急激な下落変動がある場合には適正な価格に時点修正を行います。また家屋においても新規登録および既存分の確認作業を行います。	専門知識を持つ委託者と連携しシステムで更新および管理をすることにより、正確で公正な課税と事務処理の効率化が図り、公平公正な固定資産税の賦課につなげます。	44,769千円	44,769千円	土地・家屋対象件数 78,916 件	1件あたりに係る経費 567円	815円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
市税滞納整理業務	収納課	法律の規定に基づき市税の未収金の滞納整理を行います。 市税の種類は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税です。	納税を放置する滞納者に対し、差押え等の法的措置（滞納処分）を行使し、強制的に未収金を回収することにより納税の公平性を図り市の財源確保と市税の自主納付を促進します。	31,061千円	30,551千円	平成28年度徴収額 183,172 円	1万円を徴収するための経費 170円	556円
国際協会運営補助事業	人権擁護課	湖南市の国際交流の中心となる存在として、市と市民や区・自治会、企業、各種団体をつなぐ役割を担っています。主に様々な情報の収集・発信を行い、語学教室や交流イベントの企画・運営、相談業務、ボランティアの養成などを行います。	地域におけるキーパーソンの発掘やネットワークを築くことができます。 また、日本人と外国人をつなぎ、共に活動することにより、多文化共生社会の実現をめざします。	8,097千円	597千円	事業参加見込数 1,500 人	事業参加者一人あたり 5,398円	11円
男女共同参画講座事業	人権擁護課	地域に根ざした男女共同参画のまちづくりを進めるために、多くの市民の気づきの場となり、地域のリーダー的存在となる人材の育成を図るため、市民向けの講座を開催します。	地域の実情に応じた内容の事業を、行政と共に考えていくことのできる人材を育成し、男女共同参画社会の実現に向けて取り組みます。	1,297千円	1,245千円	講座参加見込数 90 人	講座参加者1人あたり 14,406円	23円
女性の人権相談事業	人権擁護課	家庭生活やDV、その他日常生活において問題を抱えている女性を対象に、女性相談員による「女性の悩み相談」を行います。相談者に寄り添いながら、関係機関と連携を行います。	ひとりで悩む女性に寄り添いながら悩みを聞くことにより、問題の早期解決・改善のお手伝いをしています。	1,535千円	1,535千円	年間相談見込数 24 人	相談者1人あたり 63,941円	28円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
同和対策啓発活動事業	人権擁護課	人権・同和問題における差別事象の減少と、同和問題の早期解決を目指します。	日々の広報、各種協議会活動や啓発活動を通じて、市民意識の向上を目指し、人権意識の向上に努めます。	3,873千円	3,873千円	市民対象 54,917 人	市民1人あたり 71円	71円
地域総合センター運営事業	人権擁護課	第2種社会福祉施設として、松籟会館、みくも地域人権福祉市民交流センター、夏見会館、柑子袋会館、岩根会館において、同和地区や周辺地域の住民に対し、福祉の向上、人権啓発、住民の交流、相談事業などの事業を実施します。	地域住民の交流、地域福祉の向上や生活支援を実施します。	68,826千円	30,426千円	利用者見込数 30,000 人	利用者1人あたり 2,294円	554円
人権教育研究大会事業	人権擁護課	憲法に保障された基本的人権を尊重し、具体的に行動できる人づくりをめざし、差別のない明るく住みよいまちづくりに資するよう願って開催します。各種団体代表で構成する実行委員会において、企画・運営します。	さまざまな人権問題の解決に向け、市民自らが課題として認識を深め、人権を大切にしようとする行動が日常生活の中で具現されることをめざします。	498千円	498千円	参加者見込数 400 人	参加者一人あたり 1,246円	9円
出合い・気づき・発見講座	人権擁護課	人権を守り育てるのは、市民1人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切に、市民自らが身の周りにある人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、人権意識の高揚につなげることで、人権感覚のある市民を増やします。また、人権感覚を持つ人が増えることで、部落差別をはじめとするあらゆる人権課題の克服につなげていくことができます。	767千円	767千円	参加者見込数 200 人	参加者一人あたり 3,834円	14円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
人権教育ネット推進事業	人権擁護課	教育上特別の配慮を必要とする重い課題のある子どもの進路保障に関わる重要な教育課題の現状を把握し、その課題を克服するために、1人ひとりを大切に教育を推進し、学校・園、家庭、地域、関係機関が連携した取組を行います。	学校・園、関係機関等が連携した取組を進めることで、誕生から成人に達するまでの長期的な見通しの中で、1人ひとりが大切にされる保育・教育を進められ、子どもたちが基本的人権の尊重の精神を高めます。	6,428千円	6,428千円	市内園・校数 33 園・校	一校(園)あたり 194,785円	117円
人権作文集の作成	人権擁護課	子どもたちが授業や日常生活を通して考えた人権尊重に関わる作文を作文集として全戸に配布することで、市民への啓発を行います。	子どもたちが、人と人のふれあいの大切さやさまざまな人権に関する問題に気づき、自分自身を含めたすべての人々が人権を尊重し合う行動について考えます。また、保護者や地域が、子どもたちの人権意識に学び、子どもといっしょに人権について学び合うことで、市民の人権尊重の意識を高めます。	598千円	598千円	発行部数 16,200 部	一部あたり 37円	11円
コミュニティバス運行対策事業	生活環境課	滋賀バス株式会社が行うコミュニティバス運行による運送欠損額等を補助します。JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施します。	JR各駅との接続により通勤通学の利便性を図るとともに、マイカーに頼ることの困難な市民の足としての役割を担います。	75,902千円	67,987千円	利用見込み人数(延べ人数) 309,000 人	利用者1人あたり 246円	1,238円
火葬場管理運営経費	生活環境課	指定管理者制度を導入し、適正な火葬場(湖南市浄苑)の管理運営を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供します。	34,136千円	22,737千円	年間火葬件数 535 件	火葬1件あたり 63,805円	414円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
環境美化推進事業	生活環境課	不法投棄防止の啓発看板の作成や巡回パトロールを実施します。	市民・事業所・市が協働して“不法投棄をさせない環境づくり”を推進し、不法投棄の減少を図ります。	3,507千円	3,507千円	不法投棄物処分量 16,000 kg	不法投棄物回収1kgあたり 219円	64円
水質等分析調査事業 (河川(公共用水域)水質調査)	生活環境課	市内13河川の水質調査を実施します。	本市を縦断する野洲川や市域を流れる主要な河川の環境基準適合状況を定期的に把握し、公共用水域の水質保全に努めます。	4,535千円	4,535千円	河川調査箇所数 16 箇所	調査1箇所あたり 283,429円	83円
甲賀広域行政組合負担金 (清掃関係経常経費・ごみ処理分)	生活環境課	ごみ処理施設の維持管理および運営管理を行います。	市内で発生する可燃ごみについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正かつ効率的に処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。	154,131千円	153,213千円	可燃ごみ処分量 14,155,400 kg	可燃ごみ処分費1kgあたり 11円	2,790円
家庭系ごみの収集運搬事業 (ステーション収集)	生活環境課	市内824か所のごみステーションに集積される一般廃棄物の収集・運搬を委託し、分別されたごみの資源化により資源のリサイクルの推進を図ります。	搬出されるごみを資源としてリサイクルを推進し、生活環境の保全と衛生環境の保全を図ります。	307,838千円	295,057千円	ごみステーション数 824 箇所	ごみステーション1箇所あたり 373,590円	5,373円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
家庭系ごみの収集運搬事業 (粗大ごみの戸別収集)	生活環境課	リサイクルプラザに粗大ごみの搬入困難な世帯の戸別収集を行っています。収集した粗大ごみを回転式破砕機で破砕、処分をします。	粗大ごみを適切に収集することができます。破砕後のごみを、スチールやアルミ等の資源や、埋め立てごみ、焼却ごみに分別し、資源化を行うことで、生活環境の保全を図ります。	1,449千円	1,449千円	戸別収集による粗大ごみ回収個数 1,360 個	戸別収集により回収した粗大ごみ1個あたり 1,065円	26円
戸籍届出・住所移動・各種証明書発行事業	市民課	戸籍関係証明 約8,720件(年間) 住民票謄抄本 約25,100件(年間) 印鑑登録・証明 約17,000件(年間) 税務証明等 約15,300件(年間) 戸籍届出・住所異動・特永事務他 約17,000件(年間)	戸籍法、住民基本台帳法等に則った住民サービスを提供しています。また住民の権利・義務の行使に寄与しています。	64,788千円	24,651千円	各種証明書の発行取扱件数 83,120 件	発行取扱い1件あたり 779円	449円
コンビニ交付事業	市民課	平成27年2月に開始したコンビニ交付サービスの管理運営と個人番号カードの普及を行います。 コンビニ交付 4,000件	夜間・休日等に住民票などの各種証明書を交付することにより利便性を図ります。	24,322千円	16,329千円	コンビニ証明取扱件数 4,000 件	証明取扱い1件あたり 6,080円	297円
個人番号カード交付事業	市民課	個人番号カードの交付事務を行います。 個人番号カード交付 約1,069件	マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤整備です。	17,317千円	3,488千円	個人番号カード交付件数 1,069 件	カード交付1件あたり 16,199円	64円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人あたりの 負担額(e) (b)/54,917人
						事業量 単位(c)		
柑子袋地域住居表示整備事業	市民課	湖南省市住居表示整備事業推進計画に基づき、住居表示未実施地域である柑子袋地域について、29年度より整備事業を行っています。	「住居表示に関する法律」に基づき、わかりやすいまちづくりを進め、市民生活の向上を図ります。	7,966千円	6,772千円	対象地域世帯数 875 世帯	対象地域世帯数あたり 9,104円	123円
住民総合相談事業	住民生活相談室	複雑多様化する市民の課題や悩みに対して、ワンストップでの相談窓口を開設します。市民の課題に応じた適切な行政サービスへのつなぎと必要に応じて専門機関への紹介など、個人だけでは解決できない悩み等を相談員の知識や経験をもって適切な助言やアドバイスをを行います。	ワンストップで市民の相談を受けることで、複合的に絡み合った相談にも的確な助言を行うことができ、市民が効率的に問題解決を図ることができます。	1,496千円	1,496千円	相談件数 100 件	相談一件あたりの 経費 14,956円	27円
生活困窮者自立相談支援事業	住民生活相談室	生活に困窮している人が生活保護に陥らないために、早期に困窮状態から脱出・自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。また、貧困が連鎖しないよう子どもの学習場所を提供し支援します。	困窮状態にある人の複雑に絡み合った課題を相談支援員が整理し、個々にあった支援プランを作成することで課題が明確化し、解決に向けた目標を立てやすくなります。また、伴走的な支援に取り組むことで自立に向けた取り組みを継続的に行うことができ、困窮状態が長引くことを防ぐことができます。	16,516千円	11,959千円	相談支援件数 620 件	相談一件あたりの 経費 26,638円	218円
消費者行政活性化事業	住民生活相談室	消費者被害の未然防止のための啓発を行うとともに、消費者被害に遭うリスクを抱える層を対象に学習会を開催します。消費者被害に遭った市民や多重債務等課題を抱える市民(市内在勤者を含む)のために消費生活相談窓口を開設し、専門資格を持った消費生活相談員が被害回復にあたります。	消費生活の啓発や教育活動を実施することが消費者被害の未然防止につながります。また、専門知識を持った相談員を設置することで、市民等が被った消費生活被害をスピーディーに解決に導くことができます。	5,845千円	5,388千円	相談件数 350 件	相談一件あたりの 経費 16,701円	98円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
生活保護事業	社会福祉課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援します。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯の自立につながっています。	497,591千円	135,899千円	受給者延べ人数 3,600 人	受給者1人あたりの経費/月 138,220円	2,475円
障がい福祉サービス支給事業	社会福祉課	障がい福祉サービス・障がい児福祉サービスの給付事業を行います。障がい福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要なとき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となります。	887,095千円	241,919千円	自立支援給付、地域生活支援事業 10,010 人	利用1件あたりの経費/月 88,621円	4,405円
児童発達支援事業	社会福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童およびその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援を提供します。	発達段階に応じた適切な療育および訓練並びに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健やかな成長を促しています。また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながります。	23,315千円	11,936千円	児童発達支援事業 1,688 人	利用1人あたりの経費/月 13,812円	217円
成年後見センター運営事業	社会福祉課	判断能力が十分でない人の財産管理や権利擁護などについての相談支援活動や成年後見制度の普及・啓発、利用促進などを図り、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、成年後見センターの運営を委託します。	判断能力が不十分な人の適切なサービス利用の保障、虐待・消費者被害の防止など、認知症高齢者や障がいのある方の権利擁護の砦として機能します。さらに、甲賀圏域における高齢者や障がい者の権利擁護に関わる福祉関係者にとっても、指導助言を受けることができる中心的な機関となります。	27,807千円	10,756千円	相談延べ件数 2,496 件	1相談あたりの経費 11,141円	196円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいがづくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目指すことを目的とします。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場所として支援をします。	7,778千円	7,148千円	利用見込み人数(延べ人数) 20,000 人	利用者1人あたりの経費 389円	130円
安心応援ハウス支援事業	高齢福祉課	地域の高齢者が孤立することなく、身近なところで気軽に集い、寝たきり等の介護予防及び生きがいや交流ができる場所を設置運営する区等に対して補助します。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場を設置する区等に対して支援をします。	2,597千円	2,597千円	見込み人数(述べ人数) 10,500 人	安心応援ハウス一人あたりの経費 247円	47円
老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目指します。	クラブの交流、クラブ活動の推進、老人クラブ指導者の養成の支援をします。	4,857千円	4,857千円	対象見込み人数 2,000 人	老人クラブ活動対象者1人あたりの経費 2,428円	88円
配食サービス事業	高齢福祉課	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で、自ら調理することが困難な人に対し、定期的に居宅を訪問し食事を提供します。	栄養バランスのとれた食事を提供することにより、低栄養による体調の低下を防ぐとともに、配食時に安否確認をすることにより高齢者の安全を確保することができます。	1,437千円	1,437千円	年間配食見込み数 2,400 食	1食あたりの経費 599円	26円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
保育園管理運営事業費	子育て支援課	保育が必要な子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行います。	児童の生活に必要な基本的な生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きていくために必要な力を培います。	786,689千円	607,285千円	入園児童数 590人	園児1人あたり 1,333,370円	11,058円
子育て支援センター運営事業	子育て支援課	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、育児不安等についての相談指導や各種講座を開設します。	同年齢の子どもを持つ親同士のつながりや、先輩ママの話聞く機会にもなり育児不安の解消に繋がったり、前向きな子育てを考えられるようになっています。また、託児をすることで保護者のリフレッシュやストレスの軽減となり、子どもの健やかな成長を図ることにつながります。	5,912千円	1,796千円	利用者数の平均 701人	利用者1人あたり 8,433円	33円
学童保育所運営事業	子育て支援課	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供します。(市内10か所の学童保育所の開設)	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成を図ることにつながります。	204,890千円	70,948千円	登録児童数 548人	入所児童1人あたり 373,887円	1,292円
ひとり親等子育て応援事業	子育て支援課	ひとり親家庭、父母のいない児童のいる家庭の福祉の増進を図るため、ひとり親等子育て応援手当を支給します。 (年額) ・児童1人 22,000円 ・第2子以降1人 7,000円	ひとり親家庭の自立を促進するため経済的支援の一助となります。	5,577千円	5,577千円	対象児童数 284人	対象児童1人あたり 19,637円	102円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
児童手当支給事業	子育て支援課	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方に対して手当を支給します。 （月額） ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 10,000円 （第3子以降は15,000円） ・中学生 10,000円	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に寄与します。	1,244,573千円	296,537千円	対象児童数 8,427 人	対象児童1人あたり 147,689円	5,400円
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある乳幼児や障がい者および老人等の医療保険の自己負担金（一部負担を除く）を助成します。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし、対象者の健康状態を保ちます。	318,329千円	168,491千円	福祉医療費助成事業 6,400 人	1人当りの助成金額 49,739円	3,068円
予防接種事業	健康政策課	乳幼児から高齢者を対象に予防接種法で定められた各種予防接種を医療機関に委託し、個別に予防接種を行います。	疾病、感染症の蔓延を予防し、健康の維持、増進を図ります。	148,304千円	148,205千円	予防接種者延べ人数 19,964 人	接種1回あたりの平均額 7,429円	2,699円
ブックスタート事業	健康政策課	赤ちゃんとその保護者が一緒に絵本を楽しむ場を提供し、親子のふれあい体験を実施します。	絵本の読み聞かせ体験を通じて、赤ちゃんと保護者のふれあいを深め、心身共に豊かな成長を図ります。	1,054千円	1,054千円	読み聞かせ体験をうける子どもの数 500 人	体験者1人に係る経費 2,108円	19円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの 事業費(d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額(e) (b) / 54,917人
						事業量 単位(c)		
乳幼児健診事業	健康政策課	乳幼児の発達の節目となる時期に、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士等による健診を実施します。	健診により、乳幼児の疾病の早期発見や成長発達の確認ができ、適切な対応ができます。また、保護者の悩みを相談する場として子育ての支援を行います。	15,903千円	15,903千円	乳幼児健診対象児数 2,500 人	1人あたりの健診費 6,361円	290円
産婦健康診査・1か月児健康診査費助成事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実施されている産婦健診および1か月児健診費用の一部助成を行い、産婦および新生児の健康管理の向上を図ります。	産婦健診および1か月児健診を確実に受診することで、産婦の健康状態や児の成長等が確認でき、必要に応じて適切な対応を行うことができます。	2,594千円	2,594千円	産婦健診・1か月健診受診親子数 400 組	産婦健診、1か月健診受診人数 6,484円	47円
妊婦健康診査事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実施されている妊婦の健康診査の一層の徹底を図るため、医療機関に委託して行い、妊婦の健康管理の向上を図ります。	定期的に妊婦が受診し、安心・安全な出産ができるよう費用負担の軽減に寄与します。 また、定期的な受診により妊娠経過がわかることで、分娩中に母体、胎児に生じる異常のリスクを早期に発見し、適切な対応を行うことができます。	44,887千円	44,887千円	妊婦健診受診数 450 人	妊婦1人に係る平均経費 99,750円	817円
特定不妊治療助成事業	健康政策課	「滋賀県不妊に悩む方への特定治療支援事業」での助成額を超えた分について、体外受精および顕微授精等の不妊治療に要する経費の一部を助成します。	不妊治療の経費の一部を助成することで、その経済的負担を軽減することにより、妊娠・出産の支援ができます。	2,881千円	2,881千円	申請者数 52 人	助成1回あたりに係る平均経費 55,400円	52円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
成人健診および各種がん検診等事業	健康政策課	成人病や各種のがんを早期発見することにより早期治療に導くとともに、がんや生活習慣病などに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。(成人健診・医療保険未加入者健診・胃がん、肺がん、大腸がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診・乳がん、子宮頸がん検診・骨粗しょう症検診)	疾病の予防に重点を置いた成人健診およびがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	65,075千円	59,345千円	成人健診および各種がん検診等事業委託 11,542 人	受診者1人あたりの平均経費 5,638円	1,081円
健康推進員養成および健康推進員活動助成事業	健康政策課	地域における食生活および健康づくりに関するリーダーの養成、育成を実施するとともに、推進員の活動を支援します。	健康推進員一人ひとりが「自分の健康は自分で守る、つくる」という自覚と意識を深め、日常生活や地域において健康推進活動のリーダーとして健康づくりを実践し、普及啓発、指導を行うことにより、地域住民の健康保持、増進を積極的に推進します。	5,759千円	5,759千円	健康推進員および養成講座受講者数 117 人	推進員および養成講座受講者1人あたりの平均経費 49,225円	105円
保健センター維持管理運営事業	健康政策課	市民の健康維持と健康意識の向上および疾病の予防を図ることを目的とする業務を行うための施設管理にかかる経費です。	市民の健診や保健指導を安全に行うことができます。	12,677千円	12,455千円	利用人数 16,200 人	利用者1人あたりの経費 783円	227円
地域自殺対策強化事業	健康政策課	地域における自殺対策の強化が課題となり、長期的に人材養成・関係機関との連携強化・啓発情報発信等の事業を中心に自殺対策に取り組みます。	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺予防に努めます。	2,218千円	1,952千円	市民数 (13歳以上) 48,400 人	市民数 (13歳以上) 1人あたり 46円	36円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
市道甲西駅美松線道路新設事業	土木建設課	甲西駅から天然記念物「うつくし松」までの観光バスなどの通行や地域の生活道路の拡充を図ります。	大型バスの通行ができることによる、観光客の誘致をすることができます。また、地域の生活道路として安全を図ることができます。	340,992千円	340,992千円	道路延長 635 m	道路延長1mあたり 536,995円	6,209円
仮称吉永山手線道路新設工事	土木建設課	市道大溝線から市道夏見線までの舗装工事等を実施します。	供用開始を行うことにより市道旧東海道線への進入車両の減少が期待できます。また、従来よりも通学路としての機能が向上し安全が確保できます。	43,390千円	41,600千円	道路延長 680 m	道路延長1mあたり 63,809円	758円
市道田代ヶ池1号線歩道整備工事	土木建設課	通学路交通安全プログラムに基づき歩道整備を実施します。	歩道を分離する事により安全な通学路が確保できます。	15,290千円	8,750千円	道路延長 110 m	道路延長1mあたり 139,003円	159円
市営住宅宮の森団地修繕(バリアフリー等)事業	土木建設課	平成20年度に策定した「湖南市市営住宅整備計画」に基づき、市営住宅宮の森団地の個別改善(バリアフリー等)事業を実施します。	老朽化が進んでいる市営住宅の住棟を大型修繕することにより、居住環境の改善や安全性の向上に向けた居住水準等の向上が図れます。	21,857千円	13,287千円	修繕3戸×2.3人/戸(市営住宅1戸当たりの平均人数) 7 人	対象住民一人あたり 3,167,735円	242円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
野洲川親水公園指定管理委託	都市政策課	公益財団法人湖南省文化体育振興事業団に野洲川親水公園(都市公園)の管理及び運営に関する業務を委託します。	市民のスポーツやレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達を図るとともに、生涯学習の場、憩いの場として親しまれる公園としてさらなる利用促進が期待されます。	11,541千円	9,021千円	野洲川親水公園延べ利用者数(H29推定) 74,865 人	公園利用1人あたり 154円	164円
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・清掃等を行います。 植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地等が地域拠点の場、ふれあいの場となり、子供からお年寄りまで安心して利用できるよう整備や維持管理を行うことにより、うるおいのあるまちづくりに寄与します。	25,074千円	24,439千円	公園緑地箇所数 209 箇所	1公園あたり 119,970円	445円
甲西駅前広場指定管理委託	都市政策課	公益社団法人湖南省シルバー人材センターにJR甲西駅前広場の管理に関する業務を委託します。 ・駐車場 ・トイレ清掃 ・広場清掃等	駅前広場内の他の施設と併せた管理ができ、駅利用者へのサービスや利便性の向上、地域との連携や人材活用を図ることができません。	6,139千円	6,139千円	年間駅利用者延べ人数 甲西駅の年間乗客数 1,791,420 人	駅利用者1人あたり事業費 3円	112円
草津線複線化推進事業	都市政策課	草津線複線化促進期成同盟会として草津線の複線化を促進します。 ・JR要望活動 ・観光誘発事業 ・同盟会負担金	草津線の利用を促進することにより乗降客数を伸ばし、複線化を図ります。	3,706千円	3,706千円	年間駅利用者延べ人数 三駅の年間乗客数 4,531,110 人	駅利用者1人あたり事業費 1円	67円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
農業振興協会補助金 (市民農業塾実践編実施事業)	産業立地企画室	市民産業交流促進施設ここびあ隣地の農地において、園芸作物の植え付けから収穫、出荷までを市民の方に実践してもらいます。	園芸作物の栽培にかかる基本技術や知識の習得をすることができ、また、実際に植え付けから収穫、出荷を経験してもらうことにより、農業への参加意欲を向上させ、担い手の育成・確保を図ります。	2,690千円	2,690千円	利用者見込数 40 人	利用者1人あたり 67,259円	49円
官民パートナーシップ推進事業	産業立地企画室	農業において食品安全・環境保全・労働安全等の持続可能性を確保する生産工程管理の取り組みであるGAPの認証農産物の生産に係る取り組みを市内で推進します。	GAP認証農産物の生産拡大に伴い、地域農業における経営基盤の強化や付加価値の高い農産物の生産を増加させ、市全体の農業の振興を図ります。	1,152千円	1,152千円	市内認定農業者、集落営農組織、人農地プラン中心経営体等の農業従事者数 29 人	農業従事者1人あたり 39,731円	21円
商工団体等育成事業	商工観光労政課	地域経済を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域中小・小規模企業が直面する課題解決に向け、巡回指導を強化し、市内の商工業の振興を図ります。	市内の商工団体等の経営革新や後継者の育成を図り、市の経済の活性化に寄与します。	24,991千円	24,991千円	商工会・工業会・団地協会の会員数 1,087 人	会員1人あたり 22,991円	455円
観光振興対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安く・近く・日帰り」というキーワードであることを考慮し、近隣の地域から観光客の集客を見込める観光イベントを計画・推進するなど、より多くの人を引き寄せる魅力と特色ある観光資源の開発、誘致宣伝に努めます。	湖南三山をはじめ、観光やイベントの協賛等により、多くの人々に魅力ある湖南市を訪れていただくことで、人や地域の交流を通して地域経済の活性化が期待できます。	27,200千円	30,487千円	入込客数(平成29年) 613,500 人	観光客1人あたり 44円	555円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
共同福祉施設管理運営経費	商工観光労政課	中小企業に働く労働者の福祉の増進と中小企業における雇用管理の改善を図り、雇用の促進および職業の安定のために、施設の管理運営をします。	採用試験会場や研修会場がない中小企業などが利用することで、労働者の雇用環境などの改善を図ることができます。	10,584千円	8,238千円	利用者数 (H28年度) 26,850 人	利用者1人あたり 394円	150円
十二坊温泉ゆらら管理費	商工観光労政課	温泉施設を含む十二坊の森一帯の管理運営を行います。	市民の健康増進、交流の場の提供と地域文化の振興、また観光拠点施設として地域の活性化が期待できます。	84,070千円	695千円	入浴者数 (平成28年度) 147,095 人	利用者1人あたり 572円	13円
女性センター管理運営経費	商工観光労政課	女性センターの管理運営を行います。	女性の社会参加の手助けとなる資格講座やリフレッシュ事業の場として、女性の社会参加と福祉の増進を図ります。	6,834千円	6,128千円	利用者数 (H28年度) 3,599 人	利用者1人あたり 1,899円	112円
勤労青少年ホーム管理運営経費	商工観光労政課	勤労青少年ホームの管理運営を行います。	勤労青少年の生活に役立つ講座やリフレッシュ事業の場として、福祉の増進を図ります。	4,070千円	3,970千円	利用者数 (H28年度) 1,872 人	利用者1人あたり 2,174円	72円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
甲西南部地区農業農村整備事業	農林保全課	県営経営体育成基盤整備事業(甲西南部地区)の5集落の内、夏見・針工区81.7haの換地処分に向けた配分調整、工事調整および仮清算金等の事務手続きを行います。	農業の生産基盤であるほ場の区画形質、用排水路、道路等の改善を行い、担い手を確保すると共に生産コストの低減を図ることで農業経営の体質強化を目指し農業の持続的発展に寄与します。	462,601千円	26,668千円	夏見・針工区の受益面積	受益面積1haあたりの経費 5,641,474円	486円
						82 (ha)		
林業振興事業	農林保全課	じゅらくの里「もりの駅」「木工の館」「土の館」の3施設をまとめて、指定管理者制度により管理運営をしています。 借地料として、じゅらくの里利用体験施設用地、県民花の森について、地権者に支払っています。	緑の少年団活動やじゅらくの里のもりの駅・木工の館・土の館の開設、県民花の森や雨山生活環境保全林の開放等により、市民に森林保全の関心を高めることにより森林の有する多面的機能の維持増進につながります。	7,977千円	7,977千円	じゅらく、雨山、県民花の森総面積	面積1haあたりの経費 147,721円	145円
						54 (ha)		
森林整備事業	農林保全課	管理している新田川河川敷占用地、県民花の森、十二坊林道ハイキングコースの除草業務を委託します。 また林道の巡視を行い、不法投棄を抑制するなど、林業の施業に必要な林道の適正管理を行います。 他に市民参加型の森林ボランティア等に補助金を交付し、森林保全、景観保全を行います。	森林の保全と利用増進を図るため、管理するハイキングコース、公園等の草刈りや林道の巡視、維持補修を行います。また、市民参加型の森林ボランティア等に助成を行い森林景観の保全等に努めます。 林道を適正に管理することにより、施業しやすい森林環境に改善され、林業従事者の施業意識や意欲が高まることにより、一層の林業振興につながります。	20,239千円	15,214千円	林道総延長、里山保全実施距離、ハイキング道管理距離総計	1kmあたりの管理経費 439,977円	277円
						46 km		
日本型農業直接支払交付事業	農林保全課	農業多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援します。 また、地域の担い手育成等構造改革を後押しします。 ○中山間等直接支払交付金 A=6.5ha ○環境保全型農業直接支払交付金 A=311.7ha ○多面的機能支払交付金 A=459.8ha	農業従事者の減少や高齢化により、農業用水路や農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大していますが、日本型農業直接支払交付事業の交付により農業用水路や農道等の維持管理を地域の共同活動により行い、また、環境に配慮した営農活動を行うことにより、農地の持つ多面的機能が維持、発揮されます。	47,398千円	16,355千円	取組面積	面積1haあたりの経費 60,923円	298円
						778 (ha)		

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
議会だより発行業務	議事課	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るための議会広報誌を発行しています。	開かれた議会をめざすため、より広く情報を発信し、市民に市議会を理解してもらいます。	8,957千円	8,957千円	議会だより発行業務 編集・折込み 20,500部×4回	発行1部あたり 109円	163円
議会中継・録画編集業務	議事課	議会定例会等の本会議をインターネットを利用して、生中継および録画放送をしています。	議会の傍聴に出向くことができない市民の方がインターネットを利用して、自宅などで開かれている議会の審議模様を生中継で視聴したり、過去の審議模様を視聴できます。 市民の利便性向上と身近な議会として、市民の参画意識を高めます。	3,009千円	3,009千円	議会中継・録画編集 H28年度ライブ・VODアクセス件数(実績)	アクセス1件あたり 677円	55円
会議録検索システム管理業務	議事課	インターネットを経由して、会議録を閲覧、検索することができます。	議会の傍聴に出向くことができなかった市民の方がインターネットを利用して、自宅などで議会の会議録を閲覧したり、検索キーにより過去の必要な情報を閲覧できます。	3,014千円	3,014千円	会議録検索システム管理 H28年度登載頁数(実績)	会議録1頁あたり 2,226円	55円
教育系ネットワーク管理事業	教育総務課	学校間の教育情報ネットワークを構築し、授業での情報機器の活用や、情報共有などによる教育業務の効率的な運営を図ります。 ・教育ネットワークサーバー管理(デジタル教材・データ等) ・教職員用PC配備、管理	幅広い情報の共有化と効率的な教育業務を推進することができます。 これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。	45,378千円	45,378千円	全小中学校教職員数	教員1人あたり 98,221円	826円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
給食センター運営事業	教育総務課	学校給食センターにおいて、市内の小学校9校、中学校4校、幼稚園2園、保育園・こども園9園の学校給食6,000食を年間231日提供するため、県栄養士と事務職員、委託調理員、委託配送員による提供を行います。	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間はもとより各教科や特別活動、総合的な学習の時間等において活用することができます。	442,077千円	217,305千円	年間利用延人数 1,046,207 人	1食あたり単価 423円	3,957円
スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	家庭基盤の脆弱さや虐待等、複雑な要因によって引き起こされる児童生徒の問題行動等の解決に向けて専門的な知識を持ったスクールソーシャルワーカーを配置し、学校・保護者・関係機関の積極的な連携を図ります。	学校が単独で専門機関と連携を進めていこうとすると、連絡や相談だけで時間を取られてしまい、学校運営に支障が出る恐れがあります。専門知識を持ったスクールソーシャルワーカーが学校と関係機関の間に入って調整することにより、効果的な支援をすることができます。	4,042千円	4,042千円	相談見込件数 260 人	相談1回あたり 15,548円	74円
ことばの教室運営事業	学校教育課	湖南市の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別の指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚および言語機能等の障がい、またはその疑いのある子どもたちの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	29,983千円	29,620千円	平成28年度通級児童生徒および相談件数 1,370 人	通級児童生徒および相談1人あたり 21,885円	539円
特色ある学校づくり交付金	学校教育課	市内小中学校のうち、独自の事業実施を希望する学校に、用途について限定をしない交付金を交付します。	各校の特色ある学校経営が可能となります。	1,017千円	597千円	事業対象市内小中学校 13 校	1校あたり 78,215円	11円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
コミュニティスクールの推進への取組事業	学校教育課	小学校6校、中学校2校がコミュニティ・スクールになっており、学校運営や学校の課題に対して、広く保護者や地域住民の皆さんが参画できる取り組みです。	子どもの豊かな育ちを確保するとともに、そこに関わる大人たちの成長を促し、地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てていくことにつながります。	3,904千円	3,790千円	該当市内小中学校 8校	1校あたり 487,980円	69円
湖南省現職教員アドバンス研修 (東京学芸大学)	学校教育課	湖南省の小中学校の教員を教育連携協定を結んでいる東京学芸大学に派遣し、研修します。	意欲や向上力のある教員に幅広い視野を身につける機会を提供し、実践力を高めます。そして子どもたちが主体的に学んでいこうとする授業の実施に寄与します。	1,199千円	1,199千円	参加教員数 14人	参加教員1人あたり 85,628円	22円
日本語初期指導教室運営経費	学校教育課	日本語初期指導が必要とされる児童生徒およびその保護者への教育的支援を行います。	外国籍児童生徒のスムーズな就学と学力向上が期待できます。同時に保護者に対しても、教育や地域への理解が深まり、多文化共生へ寄与することとなります。	8,701千円	8,701千円	平成29年度通級児童数 43人	通級児童生徒1人あたり 202,357円	158円
就学時健診実施業務	学校教育課	就学前に健康診断を実施することにより、児童の健康状態を把握し適切な健康管理の下で、義務教育を実施します。	近年はアレルギー対応を必要とする児童も増加しており、事故防止の点から、入学前に個々の健康状態を把握することにより、就学後の健康管理について必要な配慮を行うことができます。	2,272千円	2,272千円	平成30年度新入学予定児童数 513人	新入学予定児童1人あたり 4,430円	41円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
教育相談経費	学校教育課	教育相談として、さまざまな理由で学校に不応を起こしている子どもたちが参加できる適応指導教室（ふれあい教育相談室）を運営します。学校以外の場所で、受け入れを行い補助教育を提供し、また保護者や学校のサポート機関としての役割も担います。	多様化する子どもたちの状況に、相談員やカウンセラーが寄り添い対応していくことで、不登校状態の改善に効果をあげています。また、学校だけでは対応が難しい場合に、保護者とのつなぎ役としての役割も果たします。	12,239千円	11,247千円	平成28年度通級児童生徒および相談件数 796 件	平成28年度通級児童生徒および相談件数あたり 15,375円	205円
母語支援員の配置	学校教育課	外国籍児童生徒の割合が高く、日本語初期指導の指導を経た後も、校内で支援が必要とされる児童生徒およびその保護者への教育的支援を行います。	外国籍児童生徒のタイムリーな就学支援と学力向上が期待できます。同時に保護者に対しても、教育や地域への理解が深まり、安定した学校生活を送るための支援につながります。	4,414千円	2,665千円	平成28年度派遣時間 1,345 時間	平成28年度派遣時間あたり 3,282円	49円
奨学資金給付事業	生涯学習課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付します。 ・高等学校等奨学金 ・大学等奨学金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	9,589千円	9,589千円	受給者 70 人	受給者1人あたり 136,992円	175円
社会教育施設管理運営事業	生涯学習課	文化ホール、雨山文化運動公園施設、阿星野外ステージの管理運営を行います。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会教育活動の振興に寄与します。	179,168千円	131,320千円	市民数 54,917 人	市民一人あたり 3,263円	2,391円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
社会体育施設管理運営事業	生涯学習課	市民グラウンド、野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、総合スポーツ施設、菩提寺運動広場、石部南運動場、阿星運動場、下田運動広場の管理運営を行います。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会体育活動の振興に寄与します。	59,137千円	46,831千円	利用者述べ人数 269,277 人	利用1人あたりの経費 220円	853円
図書館運営事業	図書館	石部図書館、甲西図書館および移動図書館車は、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための生涯学習の中核施設であり、市民への資料と情報の提供を行う機関として、資料収集と情報発信を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、より一層ひらかれた、地域に根ざした図書館としての役割を果たします。	各図書館で連携したサービスにより、市民の生涯学習や文化の発展に寄与します。 また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	34,228千円	26,035千円	平成28年度貸出冊数 413,851 冊	貸出1冊あたり 83円	474円
図書館施設管理事業	図書館	石部図書館、甲西図書館は、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための生涯学習の中核施設であり、市民への資料と情報の提供を行う機関として、資料収集と情報発信を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、より一層ひらかれた、地域に根ざした図書館としての役割を果たします。	市民の生涯学習や文化の発展に寄与します。また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たす場を提供できます。 併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	29,074千円	29,008千円	平成28年度貸出冊数 413,851 冊	貸出1冊あたり 70円	528円
図書等整備事業	図書館	多様化する市民ニーズに応えるべく、より新しい資料や郷土資料など多様な資料の確保に努めます。貸出頻度の高い児童書を中心に汚損・棄損のもの、内容が古くなり使用に耐えない資料は、図書の買替を行います。除籍・廃棄する本は、リサイクルとして学校・園や市民に還元します。	できるだけ新しい資料や郷土資料など多様なものを集め、提供することにより、市民の読書要求や知識・教養の追及に応えることができ、かつ読む自由や知る権利に応えることができます。同じく、貴重な資料を収集・保存することにより、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。	75,378千円	64,147千円	平成28年度貸出冊数 413,851 冊	貸出1冊あたり 182円	1,168円

平成30年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,917人
						事業量 単位 (c)		
図書館管理運営費 おはなし会事業	図書館	日ごろの図書館利用やブックスタート、講演会などの啓発とともに、子どもたちや保護者などの大人が、おはなしや本の楽しさを知る機会として「おはなし会」を開催します。	子どもにおはなしや本の楽しさを伝え、本との出会いを促すことができます。 また、保護者へ子どもの読書についての関心と理解を深め、乳幼児期からの読書推進の効果が期待できます。	633千円	633千円	平成28年度参加人数 1,306 人	参加者1人あたり 485円	12円
図書館管理運営費 講演会事業	図書館	子どもとその保護者を中心に、子どもと本を繋ぐ大人へ子どもへの読み聞かせの意義について啓発するための講演会を開催します。	講演会を通して、子どもへの読み聞かせの大切さを、保護者をはじめとする大人に伝えることにより、その理解を高めます。 また、家族ぐるみで「読書の時間」を作るなど、読書による家族のコミュニケーションを図るきっかけづくりの推進の一環となることを期待できます。	782千円	782千円	平成28年度参加人数 265 人	参加者1人あたり 2,950円	14円